

経済・金融 フラッシュ

米6月雇用者は19.5万人増と予想を上回る一方、失業率は7.6%と横ばい

経済研究部 主任研究員 土肥原 晋
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の6月非農業事業部門の雇用者は前月比19.5万人の増加と市場予想(16.5万人)を上回った。また、前2ヵ月で計7万人の上方改定が行われ、今年4-6月期の月平均は19.6万人増となり、上半期では20万人を超えた。一方、失業率は7.6%と横ばい(予想は7.5%)、労働人口、雇用者とも増加したが、広義の失業率は14.3%に急上昇した。

6月雇用統計は、年初以降の増税(給与税減税の失効、高所得層の増税)や歳出削減にもかかわらず、景気が回復基調を維持していることを示した。上半期の月平均が20万人超となったため、FRBの資産購入の早期縮小の可能性を高めたものの、失業率は高止まりし広義の失業率が急上昇するなど、引き続き今後の雇用動向が注視されることとなりそうだ。

1. 6月雇用増は19.5万人、上半期の月平均は20万人超に

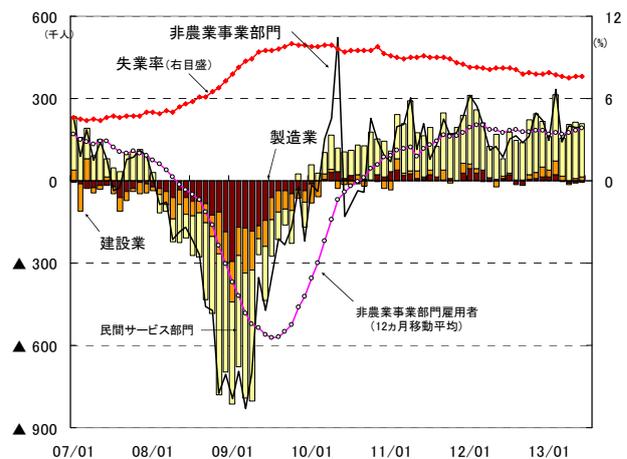
6月非農業事業部門の雇用者増は前月比19.5万人と前月と増加幅が同じで市場予想(同16.5万人)を上回った(図表1)。また、4月19.9万人(改定前14.9万人)、5月19.5万人(同17.5万人)とそれぞれ+5.0万人、+2.0万人、計+7.0万人の上方改定を行った。これにより4-6月期の月平均は19.6万人の増加となり、1-3月期の同20.7万人、昨年10-12月期の同20.9万人と併せ、最近3四半期は20万人前後で堅調な推移にあったことを示した。

6月の民間雇用者増では前月比20.2万人と5月(20.7万人)に続き20万人を上回った。半面、政府部門は▲0.7万人と前月(▲1.2万人)に続き減少した。

民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比0.8万人(前月横ばい)、うち建設業では前月比1.3万人(前月0.7万人)と増加したが、製造業では、自動車産業は0.5万人(前月0.5万人)と増加したものの、全体では▲0.6万人と減少した。

民間サービス部門は前月比19.4万人(前月20.7万人)の増加、業種別で増加が大きかったの

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

は、レジュー等の 7.5 万人(前月 6.9 万人)、専門・事業サービスの 5.3 万人 (前月 6.5 万人)、小売の 3.7 万人(前月 2.7 万人) 等だった。なお、レジュー等の増加の過半は飲食店 (前月比 5.2 万人) によるもので、専門・事業サービスに含まれる人材派遣 (Temporary help services) は同 0.95 万人 (前月 2.4 万人)と前月から増加幅が半減している。

また、政府部門の内訳では連邦政府が▲0.5 万人、州政府は▲1.5 万人と減少、その他の地方政府は 1.3 万人の増加となった。

2. 失業率は 7.6%と横這うも、広義の失業率は 14.3%に急上昇

家計調査による 6 月の失業率は 7.6%と前月から横ばい、市場予想は 7.5%への低下を見込んでいた。家計調査では、雇用者の前月比 16 万人増に対し、失業者は 2 万人増、雇用市場全体では 18 万人の増加となり、労働参加率は 63.5% (前月 63.4%) と 1979 年以来の水準に低下した 4 月をボトムに連月で上昇した。

失業率の推移を振り返ると、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時 (2008 年 9 月) は 6.1%だったが、2009 年 10 月には 10.0%と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇、その後は緩やかな低下傾向を見せており、今 4 月には 2008 年 12 月(7.5%)以来となる低水準に低下した。もっとも、リセッション入り前との比較では依然大幅な高水準にある。

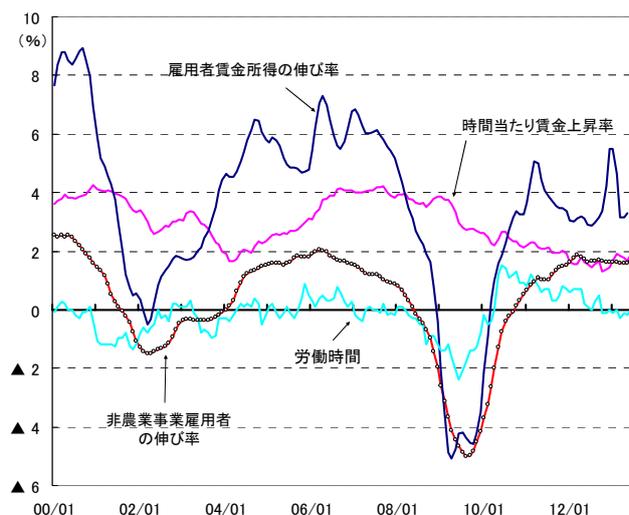
なお、失業者数はリセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1178 万人に減少。しかし、失業者の 4 割弱の 433 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も 35.6 週と長く、6 月就業者比率 (employment-population ratio) も 58.7%と低水準にあるなど、水準的に厳しい状況が続いていることに変わりはない。

パートタイム雇用者計 2806 万人のうち 3 割弱に当たる 823 万人が経済的理由によるが、前月 (790 万人)から増加。一方、就職希望者のうち、就職活動が今回の雇用統計の対象期間に入らなかったは 258 万人 (うち 103 万人は就職をあきらめて活動を停止) と前年比 10 万人増となった。こうした求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は 14.3%と 5 月 (13.8%) から急上昇し、約 7 人に 1 人近くが該当する。

なお、6 月民間平均労働時間は 34.5 時間/週と 4 月以降横ばいとなった。時間当たり平均賃金は 24.01 ドル (前月 23.91 ドル) で前年比では 2.2%増となった。

商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得は前年比 3.7% (5 月)。増税直前の昨年 12 月に同 7.2%と一時的に急上昇したが、以前の伸びに低下している。現在の雇用状況では、雇用所得の押し上げには未だ力不足と言えそう (図表 2)。

(図表 2) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。